

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年9月28日
【事業年度】	第62期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 雅敏
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	4,027,244	4,280,486	3,575,776	4,855,738	4,977,454
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,755	254,883	83,297	378,758	478,571
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	89,877	180,535	135,016	311,748	270,012
包括利益 (千円)	100,905	221,201	189,843	340,873	349,656
純資産額 (千円)	1,015,158	1,234,000	1,037,656	1,540,150	1,884,606
総資産額 (千円)	6,999,009	6,582,228	5,919,871	6,366,671	6,881,786
1株当たり純資産額 (円)	107.37	135.21	110.60	164.81	199.99
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	12.92	25.95	19.41	44.43	35.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	25.28	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.7	14.3	13.0	19.8	22.2
自己資本利益率 (%)	12.81	21.39	-	30.72	19.36
株価収益率 (倍)	11.46	17.23	-	11.46	11.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,101	104,593	323,464	116,462	1,590,575
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,541	43,637	717,212	200,978	101,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,386	26,723	735,249	209,333	322,622
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,163,799	1,211,284	1,467,617	1,194,691	2,359,009
従業員数 (人)	154	152	145	152	161

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第60期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第60期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	2,786,408	2,966,067	2,726,790	3,689,622	3,579,716
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,802	154,723	56,824	320,505	271,659
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	73,920	145,361	131,543	292,155	207,134
資本金 (千円)	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,335,010	1,335,010
発行済株式総数 (株)	6,959,600	6,959,600	6,959,600	7,649,600	7,649,600
純資産額 (千円)	267,026	421,759	264,535	728,967	934,558
総資産額 (千円)	5,570,228	5,002,852	4,400,788	4,906,564	4,772,638
1株当たり純資産額 (円)	38.38	60.02	37.43	95.32	122.20
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	10.62	20.89	18.91	41.64	27.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	20.36	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.8	8.3	5.9	14.9	19.6
自己資本利益率 (%)	32.16	42.46	-	59.06	24.90
株価収益率 (倍)	13.93	21.40	-	12.22	15.32
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	119	118	114	120	121

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第60期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第60期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年 1月	合板機械の製造販売を目的として広島県府中市府川町に株式会社寿製作所を設立
昭和33年 8月	合板用ホットプレスを開発し、製造販売を開始
昭和34年 3月	大阪市西区南堀江に大阪営業所（現 大阪出張所）を新設
昭和35年 9月	商号を北川精機株式会社に変更
昭和37年 1月	東京都豊島区巣鴨に東京営業所を新設
昭和41年 7月	新規事業分野として搬送機械部門への進出を図り、フロアーリフト、油圧エレベーターを開発し、製造販売を開始
昭和44年11月	広島県芦品郡新市町に新市場を新設（熱盤の製造）
昭和48年 2月	広島県府中市中須町に中須工場を新設（搬送機械の製造）
昭和57年11月	多層プリント基板成形プレス（基板を何層も重ねた高精度のプレス機）を開発し、製造販売を開始
昭和58年 4月	ソリッドストッカー（搬送部門における省力化、省スペース設備）を開発し、製造販売を開始
昭和60年 7月	本社屋を本社工場隣接地に新築
昭和62年 4月	大型真空積層プレス（20段プレス）を開発し、製造販売を開始
昭和63年 6月	広島県府中市本山町に本山工場を新設（プレス機械の組立）
平成 2年12月	高温複合成形用ホットプレス（不活性ガス内で最高温度600 に加熱成型）を開発し、製造販売を開始
平成 3年 1月	東京営業所が支店に昇格
平成 4年 3月	油圧ユニットの安定確保を図るため株式会社日本油圧電業を買収し、商号をホクセイ工業株式会社（現 連結子会社）に変更
平成 4年 6月	業容拡大、生産効率向上のため本社、本社工場を現地に新築、移転し、旧本社工場は府川工場として使用し、中須工場、新市場は閉鎖
平成 5年 2月	自動面取機の営業権を譲受け、製造販売を開始
平成10年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録
平成10年12月	本社工場隣接地に本社東工場を新設（平成28年 3月30日譲渡 平成29年11月 1日隣接した当社敷地内に新築移転、名称を本社工場D棟に変更）
平成11年 6月	建材機械事業の強化を図るためキタガワエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
平成11年 7月	建材機械事業をキタガワエンジニアリング株式会社へ移管
平成15年12月	新規事業分野としてソーラーシステム部門への進出を図り、太陽光発電用シリコンウェハーの製造、販売のためケーエスエス株式会社（連結子会社：平成24年 1月清算終了）を設立
平成16年 3月	ソーラーシステム事業が製造販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	新規事業分野として電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)部門への進出を図り、キャパシタ他販売のためK S T株式会社（連結子会社 北川商事株式会社：平成26年 8月清算終了）を設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成23年 2月	本社工場隣接地に本社 P V工場を新設（平成28年 3月30日譲渡）
平成23年 7月	産業機械事業の販売強化を図るため北川精機貿易（上海）有限公司（現 連結子会社）を中国に設立
平成24年 6月	電気二重層キャパシタ及び太陽光発電用シリコンウェハー（ソーラーシステム事業）の製造から撤退
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成29年 8月	キタガワエンジニアリング株式会社が製造効率化のため、株式会社中国機設（現 連結子会社）を買収し、当社の孫会社化

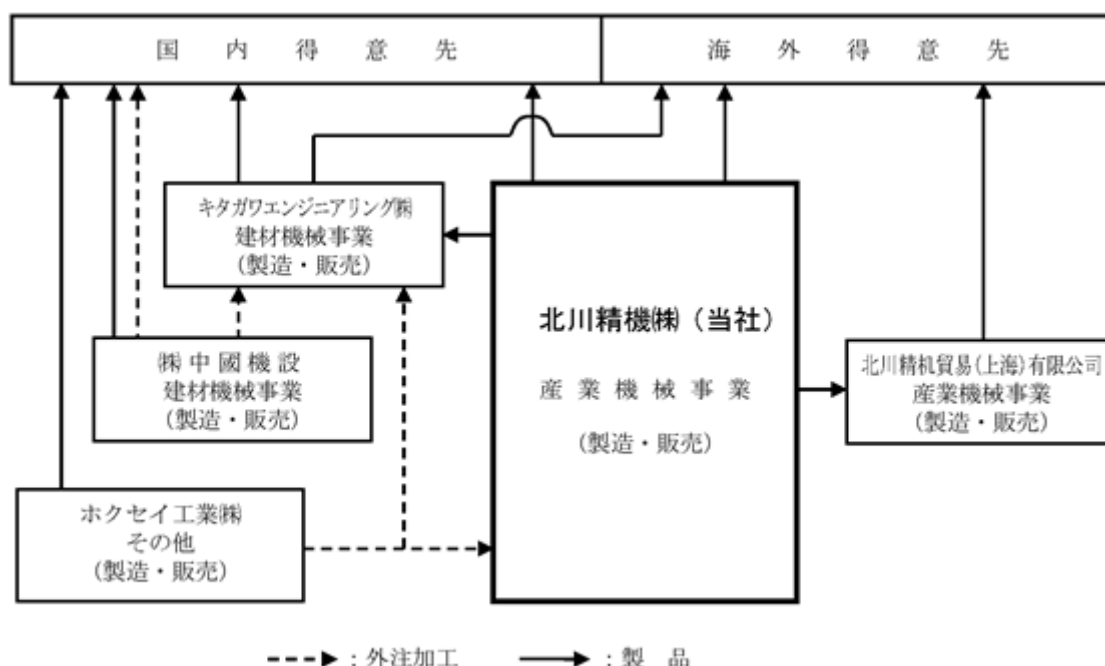
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社（うち、孫会社1社）で構成されており、産業機械、建材機械の製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 産業機械事業.....主要な製品は、当社において製造した基板プレス・新素材プレス・ラミネータ・樹脂成形装置、FAシステム機械であります。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。また、連結子会社北川精機貿易（上海）有限公司は、中国の得意先に販売しております。
- 建材機械事業.....主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。また、同社は、外注加工先である株式会社中国機設（孫会社）の株式全てを取得し子会社にしました。
- その他.....主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社において製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)	資金援助 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ホクセイ工業(株)	広島県 福山市	20,000	その他	100.0	3	70,000	-	油圧機器等の仕入	-
キタガワエンジニア リング(株)(注)2.4.5.6	広島県 府中市	50,000	建材機械事業	48.0 [22.5]	2	-	24,980	製品等の販売	工場設備の 賃貸
北川精機貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	20,000	産業機械事業	100.0	2	-	-	当社製品の販売	-
(株)中国機設(注)7.8	広島県 府中市	10,000	建材機械事業	100.0 (100.0)	-	-	-	キタガワエンジ ニアリング(株)の外注	-

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

6. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,242,162千円
	(2) 経常利益	194,819千円
	(3) 当期純利益	139,932千円
	(4) 純資産額	667,911千円
	(5) 総資産額	1,710,787千円

7. キタガワエンジニアリング(株)が100%出資する当社の連結子会社であります。

8. 議決権の所有割合の()内は、間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	107
建材機械事業	32
報告セグメント計	139
その他	8
全社(共通)	14
合計	161

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
121	43.8	19.4	4,955

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	107
建材機械事業	-
報告セグメント計	107
その他	-
全社(共通)	14
合計	121

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北川精機労働組合と称し、JAMに属しております。

平成30年6月30日現在の組合員数は73名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

創立以来、「英知と創造」を経営理念として、

技術者集団のさらなる水準向上を図りながら、“simple is best”を基本に、価格・品質・納期で顧客満足度向上を目指します。

ソフトウェア設計・ハードウェア設計・制御設計による設計革新と、設計者の思いを形にする加工技術・組立技術・検査技術による生産技術革新により、創造的製品の開発を目指します。

すなわち、独自の「熱・圧力制御技術」を基本に先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能・高品質な製品開発を通じて、お客様の新製品開発・生産効率向上・省力化に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年7月にスタートする新中期経営計画「革新と創造への挑戦～独創性で輝き続けるKITAGAWAへ～」を策定しております。その中期経営計画の中で、具体的な指標として、売上及び営業利益の目標値を定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

(中期経営計画「革新と創造への挑戦～独創性で輝き続けるKITAGAWAへ～」)

今後の経済見通しにつきましては、全体的に緩やかな回復基調が続くものの、材料費や外注費の上昇、米国発の貿易摩擦問題や英国のEU離脱交渉など懸念事項も多く、引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

当社を取り巻く今後3年間の事業環境は、プリント基板業界における構造変化が一層進み、スマートフォン分野は当面主要な位置を占めるものの、自動車分野における自動運転を始めとする技術革新、IoT時代の到来、次世代通信5Gの本格稼働などにより、新たな成長機会が現れるものと考えております。

そこで当社グループは、平成30年7月スタートの新中期経営計画「革新と創造への挑戦～独創性で輝き続けるKITAGAWAへ～」を策定いたしました。基本的な方針は前計画を引き継ぎながらも、環境の変化に合わせ、より機動的・能動的に新たな市場の動きを捉えて事業化を目指すとともに、安定的・持続的な成長基盤を構築してまいります。

独自コア技術の新分野・新市場への積極展開

・当社のコア技術である温度・圧力・真空・動作の制御技術を未進出の成長分野に浸透させ、将来の収益の柱となる新事業を開拓する。

徹底した工程管理と原価削減による収益性・競争力・製品/サービス品質の向上

・生産性の向上により、採算改善と納期短縮を実現し、競争力を強化する。

・顧客視点での品質改善を徹底することにより、市場での信頼を更に高める。

活力と自主性に溢れ、継続的な成長を支える強い組織作り

・「独創的発想力」「困難へ挑戦する行動力」「コミュニケーション力」を重視し、環境変化に柔軟に対応できる企業風土を醸成する。

・計画的な人材教育により、技能継承と若手の早期育成を実現する。

当社グループは、この諸施策を全社一丸となって鋭意努力し、3年後の目標(売上高5,500百万円、営業利益540百万円)を達成できるよう精進してまいります。そして、安定的な黒字化を実現し、早期復配が行えるよう努力してまいります。

なおこの度、当社の提案した研究開発計画(大型で積層構成自由度の高いCFRTP一方向連続繊維積層板の量産技術開発)が、経済産業省の平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)に採択されました。研究開発期間は平成32年3月までを予定しており、共同研究実施機関と連携して事業化に向けた開発を推進してまいります。これからも「英知と創造」を経営理念として、独自の「熱・圧力制御技術」を基本に先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能、高品質な製品の開発に努め、業容の拡大を図ってまいります。

(人材育成)

当社は、多様な人材を採用するとともに、PDCAサイクルの実施等による人材育成と、働きやすい・働き甲斐のある職場環境を整備し、当社グループの持続的な成長を支えるためにも、全ての人材がその能力を最大限に発揮できるようにし、創造性豊かな人材を創れるよう図ってまいります。そして、独創的で高性能・高品質な製品の開発を通じ、ユーザーの生産効率向上・省力化を図る等、生産工程を含め環境に配慮した製品の開発に努め、環境負荷の一層の低減にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンス体制の強化)

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、平成27年9月に監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の権限を大幅に代表取締役社長に委任することによる迅速な意思決定と取締役会の監督機能強化、社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性・効率性の向上を図りました。引き続き当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化し、当社の経営理念である「英知と創造」を具現化し、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年9月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部要因

IT産業は製品市場が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、IT産業の設備投資は大幅な増加と減少を繰り返してきております。それに伴い、当社では設備投資の状況により、業績が変動しております。過去における不況時の対応を教訓として生かせるよう経営を行ってまいります。

(2) 技術力・製品開発力

当社グループの主たるユーザー市場は、技術の進歩が著しく、当社の技術力・開発力が技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続が危うくなる可能性があります。

そこで、当社グループではユーザーのニーズを的確に把握し、ユーザーが満足する新製品の開発を行うとともに、新技術の研究を継続してまいります。

(3) 人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

したがって、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

(4) 知的財産権等の保護

当社グループは、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらに、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それによる当社グループの競争上の優位性が損なわれることも考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があり、当社グループの企業秘密は、従業員、契約相手及びその他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

(5) 製造物責任

当社グループが提供する製品のほとんどが受注生産であり、個々にユーザーの仕様に基づき製作していることもあり、ユーザーの使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品は、ユーザーの基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められ、欠陥が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品に対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

したがって、ユーザーの製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥の発生には、迅速な対応を行っております。

(6) 価格競争に関する影響

当社グループの主たる製品であるプリント配線板製造装置の業界は、価格競争が熾烈を極めております。また、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方で、安価な競合製品の供給者を生む結果ともなっております。

そのため、市場シェアの維持及び収益性の確保が困難になる可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは、鋼材等を原材料とした製品を生産しておりますが、円安・消費税増税等により当社の使用する原材料価格が上昇しております。生産管理体制の強化及び原価管理システムの運営などによるコストダウンを推進していくことで対応しております。

しかしながら、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(8) 為替レートの変動

当社グループの製品は、中国及び台湾を始めとして、各国に輸出しており、取引の一部は外貨建てで行っているため、為替レート変動の影響を受けております。一般的に、円高は製品の販売競争力を下げ、円安は製品の販売競争力を上げます。このため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。コンプライアンス（法令遵守）を始めとする目的達成のために、適切な内部統制システムを構築し、運用するに当たり、内部統制システムには本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 訴訟

当社グループの事業活動において、知的財産・製造物責任・環境保全・労働問題等に関し訴訟を提起される、又は訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの業績及び財政状態、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他のリスク

当社グループは産業機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコスト削減等の推進、長年培ってきたノウハウを活かせる分野への資本投下、そして、新たな収益の柱作りの推進等、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。

しかしながら、当社グループが事業を遂行していく限り、戦争・テロ・伝染病等、人材の確保・喪失、仕入・外注先の供給体制等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国の保護主義的な貿易政策によって先行き不透明感が高まったものの、底堅い個人消費を背景に拡大基調が継続した米国経済をはじめとして、堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、最終年度となる中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなKITAGAWAの確立～」に基づき、引き続き3つの重点項目「真空プレス技術の新分野・新市場への拡大・浸透」「収益力強化と価格競争力向上による強固な経営基盤の確立」「活力溢れる組織の実現」に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図るとともに、今後の大きな飛躍への土台作りにも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,977百万円（前期比2.5%増）、営業利益481百万円（前期比13.9%増）、経常利益478百万円（前期比26.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の代表取締役会長の逝去に伴い特別利益へ20百万円（受取保険金20百万円）、特別損失へ55百万円（役員退職慰労金38百万円、役員弔慰金7百万円、社葬費用9百万円）計上したこと等により270百万円（前期比13.4%減）となりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、製品の納期・受注金額にバラツキがあり、大規模案件になるほど売上までに相当期間を要し、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

海外向けプレス装置や自動車部品の成形プレス装置などの受注が堅調に推移し多様な売上がありましたが、一般機械や半導体製造装置業界の好況などに伴う外注費や一部材料費の上昇等により、売上高3,585百万円（前期比3.4%減）、営業利益257百万円（前期比28.9%減）となりました。

(建材機械事業)

国内向け合板プレス機械の受注が好調に推移する中で多数の高採算の売上もあり全体の利益が増加したことに加え、工場稼働率向上や外注先を子会社化したことによる利益率改善と販管費削減効果もあり、売上高1,255百万円（前期比25.5%増）、営業利益215百万円（前期比312.2%増）となりました。

(その他)

油圧機器の売上が堅調に推移し、売上高135百万円（前期比4.8%減）、営業利益12百万円（前期比58.8%増）となりました。

財務状態の状況

(資産)

総資産は6,881百万円となり、前連結会計年度末に比べて515百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金1,164百万円、仕掛品290百万円の増加と、受取手形及び売掛金946百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債は4,997百万円となり、前連結会計年度末に比べて170百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金144百万円、電子記録債務113百万円、長期借入金674百万円の増加と、短期借入金949百万円の減少によるものであります。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は1,884百万円となり、前連結会計年度末に比べて344百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,164百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,590百万円（前期は116百万円の獲得）となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益443百万円、売上債権の減少額957百万円、仕入債務の増加額256百万円、支出の主なものは、たな卸資産の増加額280百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は101百万円（前期は200百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は322百万円（前期は209百万円の使用）となりました。収入の主なものは、長期借入れによる収入1,000百万円、支出の主なものは、短期借入金の減少額963百万円、長期借入金の返済による支出353百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	13.0	19.8	22.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.8	61.1	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	23.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.7	2.5	39.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,832,012	104.9
建材機械事業	1,530,814	156.7
報告セグメント計	5,362,827	115.8
その他	178,249	102.9
合計	5,541,076	115.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	4,382,745	113.2	2,890,199	138.1
建材機械事業	1,315,449	108.7	602,969	111.0
報告セグメント計	5,698,194	112.2	3,493,168	132.5
その他	161,782	128.4	71,425	157.3
合計	5,859,977	112.5	3,564,593	132.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

c 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,585,879	96.6
建材機械事業	1,255,802	125.5
報告セグメント計	4,841,682	102.7
その他	135,771	95.2
合計	4,977,454	102.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、A社及びB社は顧客からの要望に応じ「秘密保持に関する確約書」を提出しているため、社名の公表は控えさせて頂いております。

相手先	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A社	694,590	14.3	-	-
B社	-	-	521,500	10.5

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績等の分析

(売上高)

売上高は121百万円増加し4,977百万円(前期比2.5%増)となりました。これは主に、建材機械事業において国内向け合板プレス機械が好調に推移したためであります。

(営業利益)

営業利益は58百万円増加し481百万円(前期比13.9%増)となりました。これは主に、産業機械事業が一般機械や半導体製造装置業界の好況等に伴う外注費や一部材料費上昇の影響を受けたものの、建材機械事業が多数の高採算売上による利益増加や、工場稼働率向上、外注先子会社化による利益率改善と販管費の削減をした事によりです。

(経常利益)

経常利益は99百万円増加し478百万円(前期比26.4%増)となりました。これは主に、営業利益に加え、前期において営業外費用に固定資産除却損31百万円を計上した事によるものあります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は41百万円減少し270百万円(前期比13.4%減)となりました。これは主に、経常利益に加え、当社代表取締役会長の逝去に伴い特別利益へ受取保険金20百万円、特別損失へ役員退職慰労金38百万円、役員弔慰金7百万円、社葬費用9百万円計上したこと、法人税等合計93百万円(前期63百万円)、非支配株主に帰属する当期純利益80百万円(前期18百万円)を計上した事によるものであります。

なお、営業成績の概況及びセグメント別の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金の主なものは、製品製造のための原材料及び購入部品費の他、外注費、製造費、受注獲得のための販売費、新製品開発のための研究開発費であります。運転資金は、自己資金と営業活動によるキャッシュ・フローの他、銀行借入などにより調達しており、当社は、金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。

借入金の主な目的は、短期借入金で運転資金、長期借入金で設備投資資金であります。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,432百万円、現金及び現金同等物の残高は2,359百万円となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなK I T A G A W Aの確立～」の最終年度である当連結会計年度は、目標を全て達成(計画比 売上100.5%、営業利益141.5%、経常利益177.0%、親会社株主に帰属する当期純利益122.7%)することができました。なお、同計画1年目は達成できませんでしたが、2年目は達成することができました。

また、当連結会計年度の業績を受け、平成30年度から3か年を対象とする新中期経営計画「革新と創造への挑戦～独創性で輝き続けるK I T A G A W Aへ～」では、より高い目標として、グループ全体の業績目標として、平成32年度に売上高5,500百万円、営業利益540百万円を掲げております。同計画を達成すべく、業績の向上に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、独自の技術をベースに先端技術との融合を図りながら、顧客ニーズに応えるべく、独創的で高性能・高品質な製品の開発を行っております。

近年、省エネ・環境問題への対策において、自動車の燃費向上、エネルギー転換が重要な課題となっております。そのために車体・部品の軽量化の材料として、繊維強化プラスチック材料が注目され、軽量かつ高強度な炭素繊維複合材料を活用する動きが活発化してきています。

軽量化素材として注目されているさまざまな炭素繊維強化樹脂(CFRP)、その中で、一方連続繊維と熱可塑性樹脂を組み合わせたCFRTP一方連続繊維積層板は高い強度・弾性率を有し、従来のスチールの代替とすることで、高い軽量化効果が期待されています。

そこで当社は、この「大型で積層構成自由度の高いCFRTP一方連続繊維積層板」の量産を可能にするため、システム構築と、成形技術の開発を進めております。なお「大型で積層構成自由度の高いCFRTP一方連続繊維積層板の量産技術開発」は経済産業省の平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業(予定:平成32年3月まで)に採択されました。

さらに、樹脂成型製造装置及び自動車部品関連製造装置の製品品質向上・サイクルUP・自動化に対する要求に対応すべく、新規機構・周辺装置の開発、既存システムの改善にも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、産業機械事業において9百万円、建材機械事業において0百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました企業集団の設備投資の総額は102,507千円で、その主なものは、産業機械事業のサポイン事業における試作機の製作であります。

サポイン事業

当社は、当社の提案した研究開発計画（大型で積層構成自由度の高いCFRTP一方向連続繊維積層板の量産技術開発）が、経済産業省の平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に採択されたため、共同研究実施機関と連携して事業化に向けた開発を推進しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び本社工場 (広島県府中市)	産業機械事業 全社（共通）	製造設備 統括業務施設	300,540	63,230	647,058 (32,207)	-	62,793	1,073,622	121
本社工場D棟 (広島県府中市)	産業機械事業	製造設備	186,124	1,592	125,347 (9,321)	-	153,889	313,219	-
本社工場E棟 (広島県府中市)	その他	遊休資産	-	-	31,336 (2,330)	-	-	31,336	-

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
キタガワエンジ ニアリング(株)	本山工場 (広島県府中市)	建材機械 事業	製造 設備	72,928	9,878	41,930 (2,382)	-	1,134	125,871	25
	府川工場 (広島県府中市)	建材機械 事業	製造 設備	-	-	73,285 (2,055)	-	-	73,285	-
ホクセイ工業(株)	福山工場 (広島県福山市)	その他	製造 設備	6,099	641	102,876 (1,652)	3,993	261	113,872	8
(株)中国機設	福山工場 (広島県福山市)	建材機械 事業	製造 設備	1,683	5,240	51,207 (1,636)	-	0	52,896	7

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社D工場及びキタガワエンジニアリング(株)の府川工場は製造（組立）の必要に応じて利用しているため常駐の従業員はおりません。

3. キタガワエンジニアリング(株)は平成30年3月31日現在のデータで記載しております。なお、設備の一部は提出会社から賃借しており、賃借物件については平成30年6月30日現在のデータで記載しております。

4. ホクセイ工業(株)は平成30年3月31日現在のデータで記載しております。

5. (株)中国機設は平成30年3月31日現在のデータで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設並びに除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,649,600	7,649,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	7,649,600	7,649,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成29年6月30日	690,000	7,649,600	84,180	1,335,010	84,180	1,340,745

(注)第1回新株予約権(業績目標コミットメント型有償ストック・オプション)の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	28	55	11	7	3,076	3,185	-
所有株式数 (単元)	-	6,082	2,063	6,311	909	103	61,020	76,488	800
所有株式数 の割合(%)	-	7.95	2.70	8.25	1.19	0.13	79.78	100.00	-

(注)自己株式1,796株は、「個人その他」の欄に17単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載してありま
す。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
北川 条範	広島県府中市	730	9.55
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	708	9.26
内田 雅敏	広島県府中市	579	7.57
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	347	4.54
北川 義行	広島県府中市	322	4.22
河原 栄	広島県府中市	164	2.14
北川精機役員持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	144	1.88
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	1.86
大栄鋼業株式会社	広島県福山市霞町1丁目1番1号	111	1.45
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	98	1.28
計	-	3,346	43.75

(注) 北川条範氏(当社前代表取締役会長)は平成29年12月22日に逝去いたしました。平成30年6月30日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,647,100	76,471	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	7,649,600	-	-
総株主の議決権	-	76,471	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,796	-	1,796	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、当期の期末配当については、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期配当につきましても、同様の理由から、配当を見送らせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	276	775	520	749	645
最低(円)	109	143	179	199	409

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月	平成30年6月
最高(円)	542	578	640	546	545	518
最低(円)	499	440	480	467	455	409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内田 雅敏	昭和38年10月 27日生	平成元年4月 マツダ㈱入社 平成9年4月 当社入社 平成9年9月 当社C C S室長 平成10年1月 当社取締役経営企画室長 平成11年7月 当社代表取締役専務経営企画室長 平成17年9月 ホクセイ工業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社代表取締役専務経営企画室長兼内部監査室長 平成23年1月 当社代表取締役専務経営企画室長兼P V事業部長兼 内部監査室長 平成23年4月 当社代表取締役専務P V事業部長兼内部監査室長 平成23年7月 北川精機貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成23年10月 当社代表取締役専務P V事業部長 平成24年7月 当社代表取締役専務 平成28年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成30年6月 キタガワエンジニアリング㈱取締役(現任)	(注)4	579
取締役相談 役		北川 義行	昭和15年8月 8日生	昭和37年4月 東洋工業㈱(現マツダ㈱)入社 昭和39年6月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役東京営業所長 昭和60年8月 当社常務取締役東京営業所長 昭和62年8月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 キタガワエンジニアリング㈱代表取締役社長 平成11年7月 当社取締役相談役(現任) 平成29年4月 キタガワエンジニアリング㈱代表取締役会長(現任)	(注)4	322
取締役	経営企画室長 兼内部監査室 長	内田 浩靖	昭和40年7月 4日生	平成2年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 平成12年11月 同行香港支店 平成21年11月 同行融資部 平成23年4月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成23年9月 当社取締役経営企画室長 平成23年10月 当社取締役経営企画室長兼内部監査室長(現任) 平成25年7月 北川精機貿易(上海)有限公司総経理(現任) 平成27年5月 ホクセイ工業㈱取締役(現任)	(注)4	50
取締役 (監査等委員)		岡野 宏	昭和28年3月 8日生	昭和46年4月 ㈱広島銀行入行 平成16年4月 同行十日市支店長 平成19年9月 当社常勤監査役 平成22年10月 当社常勤監査役退任 平成22年10月 当社入社 執行役員管理部長 平成23年7月 当社執行役員財務部長 平成23年9月 当社取締役財務部長 平成26年9月 当社常勤監査役 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	3
取締役 (監査等委員)		田邊 知士	昭和15年2月 22日生	昭和49年3月 税理士登録 昭和50年12月 田邊知士税理士事務所所長 平成14年7月 税理士法人田邊会計事務所所長(現任) 平成22年3月 当社仮監査役 平成22年9月 当社監査役 平成27年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	12
取締役 (監査等委員)		渡辺 純夫	昭和20年3月 22日生	昭和38年4月 ㈱北川鉄工所入社 平成10年6月 同社取締役工機事業部生産統括部長 平成15年4月 同社取締役技術統括 平成16年4月 同社常務取締役生産統括 平成21年4月 同社常務執行役員生産技術本部長 平成22年4月 同社常務執行役員品質本部長 平成24年3月 同社退社 平成30年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
計						967

- (注) 1. 取締役内田浩靖は代表取締役社長内田雅敏の実弟であります。
2. 監査等委員のうち、岡野宏は、常勤監査等委員であります。
3. 取締役田邊知士及び渡辺純夫は、社外取締役であります。
4. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
5. 平成29年9月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
6. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までであります。な
お、前任者の任期は、平成29年9月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間であります

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「英知と創造」を具現化し、企業活動を支えているすべてのステークホルダーと良好な関係を築き、企業価値を継続的に高めていくためには、経営判断の迅速化、経営の効率化・健全性の向上・透明性の確保がもっとも不可欠であると認識しております。その実現のために、当社はコーポレート・ガバナンスの構築を、経営上の重要な課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、3名の取締役（監査等委員であるものを除く。）及び3名の監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）の合計6名で構成され、3か月に1回開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督しております。なお、当社取締役会は、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うため、重要な業務執行の一部を代表取締役社長に委任しており、代表取締役社長は重要な業務執行を行った場合は、取締役会に報告し、取締役会は審議しております。

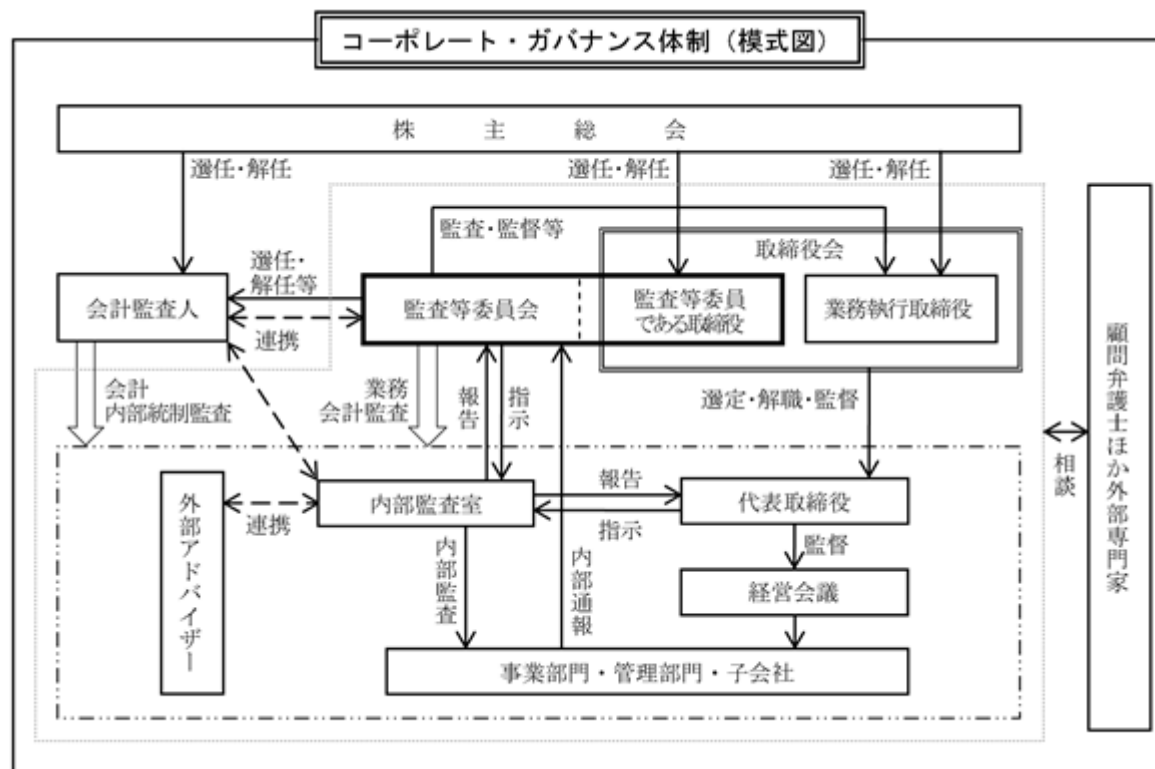
経営会議は、取締役及び執行役員で構成され、必要に応じて部課長の出席も求め、少なくとも月1回は開催し、取締役会等で定めた当社グループの経営計画・予算等の進捗状況の報告・審議を行うとともに、中でも、重要な案件はあらかじめ十分な審議を行い、取締役会等で決定し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努めております。なお、代表取締役社長が、重要な業務執行を行った場合には、必要に応じて経営会議に報告しております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化、監督機能の強化を図ることを目的に平成17年7月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名及び非常勤の監査等委員である独立社外取締役2名の合計3名で構成され、3か月に1回開催する定例の監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。監査等委員会は、内部監査室からの報告その他内部統制システムを通じた報告に基づき、必要に応じて別段の報告を求め、意見を述べるなど、組織的な監査を実施しております。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員であるものを除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を高めるためであります。

内部監査は、内部監査室（社長直轄）が、子会社を含めた各部署の法令遵守状況に関する監査を定期的を実施することで、内部統制の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会権限を大幅に代表取締役社長に委任することによる迅速な業務執行と、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで、取締役会の業務執行に対する監査監督機能の強化、及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上が図れる「監査等委員会設置会社」を当社の機関設計として採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「英知と創造」を経営理念としており、魅力ある製品で社会の信頼に応える等、競争激化している市場の中で生き残りを図ります。

この考えを実現していくため、法令遵守（コンプライアンス）を掲げ、全役職員がとるべき「企業倫理・行動規範」を定め、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスガイドライン」を携帯用カードに印刷して配布する等、周知徹底を図る体制を構築しております。また、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施の状況を把握し、場合によっては、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受けたり、取締役会においてコンプライアンス体制の見直しを行う等、問題点の把握と改善に努めております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、当社グループの全役職員を対象とした内部通報制度を整備し、運用しております。また、通報者に対する不利益な取り扱い禁止の規定を制定しております。

グループ全体の内部統制システム及び運用につきましては、内部監査室（社長直轄）による内部監査を通じて各部門の内部管理体制及び各グループ会社の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営上のリスク管理に関する体制を整備するための規程を制定し、基本方針・管理責任を明確にしリスク管理体制を強化しております。

また、法務業務全般については顧問弁護士に助言と指導を受けて、不測のリスク回避に努めております。

重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営内容の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

内部監査・監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（社長直轄）が年度の監査計画書に従い業務全般にわたって厳正中立の立場から内部監査を実施し、監査結果は代表取締役社長に報告されるとともに、監査等委員会にも報告され、監査等委員会監査と相互に連携を図っております。なお、改善に取組む事項がある場合には、内部監査室が各部門に改善を指示し、改善に取組む仕組みを構築しております。また、内部監査室の実施する内部監査を有効かつ効率的に実施するために、外部専門家として公認会計士及びITコーディネータ等で構成される外部のアドバイザー（内部統制アドバイザー株式会社）を利用しており、内部統制評価支援も受けております。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員会が内部監査室、外部アドバイザーと連携しながら、会計監査人との定期的な打ち合わせを通じ、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図り、実効性及び効率性の高い監査を実施しております。また、監査等委員会は、内部監査室から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けるとともに、必要に応じて追加監査と必要な調査を勧告、指示をしております。なお、これらの監査につきましては、内部統制システムの構築・運用状況を監査対象に含んでおります。

会計監査につきましては、仁智監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、定期的な監査のほか、会計上の課題につきましては随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、当期における会計監査業務を執行した公認会計士は山口高志氏、内藤泰一氏であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。また、当社は通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

社外取締役に関する事項

当社の社外取締役は2名（田邊知士氏、渡辺純夫氏）であり、いずれも監査等委員であります。当社と両氏との人的、資金的又は取引関係その他の利害関係は存在しておりません。

田邊知士氏は税理士としての専門的な知識と豊富な経験から、主に財務・会計の監査をしていただくために選任しました。なお、同氏は当社の顧問税理士事務所の所長であります。報酬額は当社売上高の0.1%未満、税理士事務所売上高の1%未満と寡少であります。また、同氏は当社株式12,000株を所有しておりますが、持ち株比率0.16%と寡少であります。これらのことから、当社との間には特別な利害関係はなく、独立性があると判断しております。

渡辺純夫氏は株式会社北川鉄工所の常務取締役としての経験から、企業経営経験と幅広い見識を有しており、主に経営執行等の監視をしていただくために選任しました。なお、同社と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はないため、独立性があると判断しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことと、幅広い知識や専門的な知見を有していることとしております。

なお、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として社外取締役田邊知士氏、渡辺純夫氏を届け出ております。

責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役3氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員であるものを除く)	99	53	-	-	46	4
監査等委員(社外取締役を除く)	7	7	-	-	-	1
社外役員	2	2	-	-	-	2

- (注) 1. 報酬限度額は、取締役(監査等委員を除く。)が年額200百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。)、監査等委員が年額20百万円と、平成27年9月29日開催の第59期定時株主総会において決議いただいております。
2. 上記には、平成29年12月22日に逝去により退任いたしました取締役(監査等委員を除く。)1名の当事業年度に係る報酬等を含んでおります。
3. 役員退職慰労金には、役員甲慰金7百万円を含んでおります。
4. 上記のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等はありません。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針及び決定方法

取締役(監査等委員であるものを除く。)及び監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会において決議されたそれぞれの上限額の範囲内において、取締役(監査等委員であるものを除く。)については監査等委員である取締役(うち独立社外取締役2名)を含む取締役会の決議により、監査等委員については監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 46,655 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イビデン株式会社	13,873	26	取引関係の維持・拡大

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イビデン株式会社	14,772	26	取引関係の維持・拡大

(注) みなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他当社定款規定について

イ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は14名以内(内、監査等委員である取締役4名以内)とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

ニ．取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く。)は、同法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結でき、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

ホ．自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

へ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	13	-	15	-
連結子会社	-	-	-	0
計	13	-	15	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等が提示する見積り(監査日数及び監査延人員)を勘案し、当社の規模及び同業他社の監査報酬等を参考に交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について仁智監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,691	2,362,009
受取手形及び売掛金	2,157,842	3 1,211,025
商品及び製品	10,677	13,602
仕掛品	2 365,612	2 656,073
原材料及び貯蔵品	132,600	119,410
繰延税金資産	16,976	27,669
その他	26,975	36,320
貸倒引当金	10,723	4,225
流動資産合計	3,897,652	4,421,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,612,119	1 3,644,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,982,692	3,047,081
建物及び構築物(純額)	629,426	597,794
機械装置及び運搬具	1,675,919	1,679,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,588,927	1,599,583
機械装置及び運搬具(純額)	86,992	79,476
土地	1 1,456,889	1 1,495,753
建設仮勘定	-	61,479
その他	267,525	272,657
減価償却累計額及び減損損失累計額	204,492	204,290
その他(純額)	63,033	68,367
有形固定資産合計	2,236,340	2,302,869
無形固定資産	13,996	22,115
投資その他の資産		
投資有価証券	47,264	46,655
繰延税金資産	21,702	24,123
その他	180,834	75,015
貸倒引当金	31,119	10,878
投資その他の資産合計	218,681	134,915
固定資産合計	2,469,019	2,459,900
資産合計	6,366,671	6,881,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,011	3 848,003
電子記録債務	308,440	3 421,875
短期借入金	1 2,324,500	1 1,375,000
1年内返済予定の長期借入金	1 144,576	1 123,676
前受金	290,784	380,836
未払法人税等	57,406	94,804
賞与引当金	26,161	26,032
役員賞与引当金	8,000	9,600
製品保証引当金	54,900	36,512
受注損失引当金	2 29,018	2 28,800
その他	211,381	251,457
流動負債合計	4,158,179	3,596,597
固定負債		
長期借入金	1 254,492	1 929,435
繰延税金負債	23,684	22,618
役員退職慰労引当金	39,125	50,027
退職給付に係る負債	343,622	387,301
その他	7,417	11,199
固定負債合計	668,341	1,400,581
負債合計	4,826,521	4,997,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,010	1,335,010
資本剰余金	1,340,745	1,340,745
利益剰余金	1,424,130	1,154,118
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	1,250,529	1,520,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,005	1,462
為替換算調整勘定	6,866	7,457
その他の包括利益累計額合計	9,871	8,919
非支配株主持分	279,748	355,145
純資産合計	1,540,150	1,884,606
負債純資産合計	6,366,671	6,881,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,855,738	4,977,454
売上原価	1, 2 3,728,034	1, 2 3,777,162
売上総利益	1,127,703	1,200,291
販売費及び一般管理費	3, 4 705,411	3, 4 719,142
営業利益	422,292	481,149
営業外収益		
受取利息	350	734
受取配当金	617	882
為替差益	32,336	-
補助金収入	6,730	30,593
その他	10,745	15,110
営業外収益合計	50,781	47,321
営業外費用		
支払利息	46,195	40,321
固定資産除却損	5 31,647	5 9
その他	16,473	9,568
営業外費用合計	94,316	49,899
経常利益	378,758	478,571
特別利益		
投資有価証券売却益	4,570	-
受取保険金	9,946	20,606
特別利益合計	14,516	20,606
特別損失		
役員退職慰労金	-	38,500
役員甲慰金	-	7,500
社葬費用	-	9,413
特別損失合計	-	55,413
税金等調整前当期純利益	393,275	443,764
法人税、住民税及び事業税	44,976	107,845
法人税等調整額	18,196	14,689
法人税等合計	63,173	93,155
当期純利益	330,102	350,608
非支配株主に帰属する当期純利益	18,353	80,596
親会社株主に帰属する当期純利益	311,748	270,012

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	330,102	350,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,055	1,543
為替換算調整勘定	2,716	590
その他の包括利益合計	10,771	952
包括利益	340,873	349,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,520	269,059
非支配株主に係る包括利益	18,353	80,596

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	1,735,879	1,094	770,421
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	84,180	84,180			168,360
親会社株主に帰属する当期 純利益			311,748		311,748
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	84,180	84,180	311,748	-	480,108
当期末残高	1,335,010	1,340,745	1,424,130	1,094	1,250,529

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,050	4,150	899	4,140	263,995	1,037,656
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）						168,360
親会社株主に帰属する当期 純利益						311,748
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	8,055	2,716	10,771	4,140	15,753	22,385
当期変動額合計	8,055	2,716	10,771	4,140	15,753	502,493
当期末残高	3,005	6,866	9,871	-	279,748	1,540,150

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,335,010	1,340,745	1,424,130	1,094	1,250,529
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期 純利益			270,012		270,012
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	270,012	-	270,012
当期末残高	1,335,010	1,340,745	1,154,118	1,094	1,520,542

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	3,005	6,866	9,871	279,748	1,540,150
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期 純利益					270,012
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,543	590	952	75,396	74,444
当期変動額合計	1,543	590	952	75,396	344,456
当期末残高	1,462	7,457	8,919	355,145	1,884,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,275	443,764
減価償却費	80,204	77,295
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,287	528
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	1,600
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,108	10,901
製品保証引当金の増減額（ は減少）	21,756	18,388
受注損失引当金の増減額（ は減少）	28,989	218
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,482	9,139
工場移転損失引当金の増減額（ は減少）	30,206	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	17,076	41,929
受取利息及び受取配当金	968	1,617
支払利息	46,195	40,321
為替差損益（ は益）	21,837	2,294
投資有価証券売却損益（ は益）	4,570	-
固定資産除却損	31,647	9
受取保険金	9,946	20,606
売上債権の増減額（ は増加）	739,118	957,583
たな卸資産の増減額（ は増加）	73,833	280,327
仕入債務の増減額（ は減少）	76,647	256,372
前渡金の増減額（ は増加）	9,914	5,527
前受金の増減額（ は減少）	166,143	90,306
未払金の増減額（ は減少）	3,151	46,908
未払費用の増減額（ は減少）	14,415	5,990
未収消費税等の増減額（ は増加）	10,311	12,705
その他	69,805	11,276
小計	171,180	1,614,016
利息及び配当金の受取額	968	1,617
利息の支払額	46,040	39,947
損害賠償金の支払額	10,063	-
保険金の受取額	9,946	81,769
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	9,529	66,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,462	1,590,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,600	12,600
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	188,930	100,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	26,208
有形固定資産の売却による収入	339	1,926
無形固定資産の取得による支出	3,980	4,992
投資有価証券の取得による支出	1,579	1,610
投資有価証券の売却による収入	5,448	-
保険積立金の積立による支出	11,447	5,680
保険積立金の解約による収入	-	34,490
その他の収入	915	3,248
その他の支出	1,144	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,978	101,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	115,217	963,900
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	255,736	353,522
ストックオプションの行使による収入	164,220	-
非支配株主への配当金の支払額	2,600	5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,333	322,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,922	2,189
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	272,926	1,164,318
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,617	1,194,691
現金及び現金同等物の期末残高	1,194,691	2,359,009

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は4社(ホクセイ工業㈱、キタガワエンジニアリング㈱、北川精機貿易(上海)有限公司及び㈱中國機設)であります。

なお、㈱中國機設については、当社の連結子会社であるキタガワエンジニアリング㈱が、平成29年8月に全株式を取得し子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社及び持分法非適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ホクセイ工業㈱、キタガワエンジニアリング㈱及び㈱中國機設の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

北川精機貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(イ) 製品・仕掛品

個別法

(ロ) 原材料

移動平均法

(ハ) 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一基準

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結子会社の役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

ホ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました502,165千円は、「前受金」290,784千円、「その他」211,381千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「遊休資産諸費用」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「遊休資産諸費用」6,517千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
土地	1,109,021千円	1,109,021千円
建物	538,920	515,880
計	1,647,942	1,624,901

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	1,861,500千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	82,580	94,500
長期借入金	179,482	728,695
計	2,123,562	1,923,195

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
仕掛品	29,018千円	28,800千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形	-千円	3,113千円
支払手形	-	77,150
電子記録債務	-	83,920

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
9,109千円	6,313千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
28,989千円	218千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金繰入額	11,482千円	6,539千円
役員報酬	111,306	110,640
給料及び賞与	199,818	212,079
賞与引当金繰入額	6,454	7,192
役員賞与引当金繰入額	7,100	9,600
退職給付費用	14,237	13,838
役員退職慰労引当金繰入額	10,686	10,901
旅費交通費	72,832	74,791

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
10,442千円	9,800千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
機械装置及び運搬具	31,406千円	0千円
その他	240	9
計	31,647	9

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,944千円	2,220千円
組替調整額	4,570	-
税効果調整前	9,374	2,220
税効果額	1,318	677
その他有価証券評価差額金	8,055	1,543
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,716	590
その他の包括利益合計	10,771	952

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,959,600	690,000	-	7,649,600

(注)普通株式の増加は、第1回新株予約権(業績目標コミットメント型ストック・オプション)の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,796	-	-	1,796

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,649,600	-	-	7,649,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,796	-	-	1,796

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,197,691千円	2,362,009千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000	3,000
現金及び現金同等物	1,194,691	2,359,009

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの低い金融商品に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されており、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが短期間の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

為替予約は、実需に基づき、外貨建債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務部と連携して取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。長期借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、毎月返済予定表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	1,197,691	1,197,691	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	2,157,842 10,723		
受取手形及び売掛金（純額）	2,147,118	2,147,118	-
(3) 投資有価証券	26,832	26,832	-
資 産 計	3,371,641	3,371,641	-
(1) 支払手形及び買掛金	703,011	703,011	-
(2) 電子記録債務	308,440	308,440	-
(3) 短期借入金	2,324,500	2,324,500	-
(4) 長期借入金（ 2 ）	399,068	399,125	57
(5) 為替予約（ 3 ）	3,717	3,717	-
負 債 計	3,738,737	3,738,794	57

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金144,576千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	2,362,009	2,362,009	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,211,025 3,353		
受取手形及び売掛金（純額）	1,207,671	1,207,671	-
(3) 投資有価証券	26,222	26,222	-
資 産 計	3,595,903	3,595,903	-
(1) 支払手形及び買掛金	848,003	848,003	-
(2) 電子記録債務	421,875	421,875	-
(3) 短期借入金	1,375,000	1,375,000	-
(4) 長期借入金（ 2 ）	1,053,111	1,053,111	-
負 債 計	3,697,990	3,697,990	-

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金123,676千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(5) 為替予約

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式()	20,432	20,432

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年内(千円)	1年超 5年内(千円)	5年超 10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,191,182	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,157,842	-	-	-
合 計	3,349,024	-	-	-

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年内(千円)	1年超 5年内(千円)	5年超 10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,362,009	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,211,025	-	-	-
合 計	3,573,034	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,324,500	-	-	-	-	-
長期借入金	144,576	72,004	72,004	65,462	9,996	35,026
合計	2,469,076	72,004	72,004	65,462	9,996	35,026

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,375,000	-	-	-	-	-
長期借入金	123,676	123,336	119,396	109,992	109,992	466,719
合計	1,498,676	123,336	119,396	109,992	109,992	466,719

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,832	22,507	4,324
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,832	22,507	4,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26,832	22,507	4,324

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,222	24,118	2,104
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,222	24,118	2,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26,222	24,118	2,104

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,448	4,570	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,448	4,570	-

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	取引の種類	契約総額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	115,707	-	3,717	3,717
合計		115,707	-	3,717	3,717

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を設け、給付金の一部に中小企業退職金共済を充当しております。また、当社及びキタガワエンジニアリング(株)が加入する日本工作機械関連工業厚生年金基金は、平成28年10月31日までに厚生労働大臣へ代行部分を返上しております。また、平成28年11月1日に設立された日本工作機械関連企業年金基金に制度移行しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	326,546千円	343,622千円
退職給付費用	54,898	63,971
退職給付の支払額	21,106	6,143
企業結合による増加	-	1,748
制度への拠出額	16,716	15,898
退職給付に係る負債の期末残高	343,622	387,301

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	611,536千円	668,676千円
年金資産	267,913	281,374
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	343,622	387,301
退職給付に係る負債	343,622	387,301
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	343,622	387,301

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度54,898千円 当連結会計年度63,971千円

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,038千円、当連結会計年度4,916千円でありました。

なお、日本工作機械関連工業厚生年金基金が平成28年11月1日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立された日本工作機械関連企業年金基金に移行しているため、第1回の決算が平成28年11月から平成30年3月までの期間であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
年金資産の額	136,546,530千円	6,556,461千円
年金財政計算上の給付債務の額	148,680,242	6,359,886
差引額	12,133,711	196,575

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.47% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度 0.65% (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

前連結会計年度 年金財政計算上の過去勤務債務残高19,793,276千円

当連結会計年度 年金財政計算上の剰余金196,575千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	27,251千円	17,925千円
未払費用	1,244	1,232
その他	45,412	42,491
繰延税金資産 小計	73,908	61,649
評価性引当額	56,932	33,979
繰延税金資産 合計	16,976	27,669
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	5,407	2
退職給付に係る負債	107,110	120,323
役員退職慰労引当金	13,420	17,159
減価償却超過額	46	37
減損損失	50,400	46,266
繰越欠損金	1,788,306	1,740,386
ゴルフ会員権評価損	12,859	11,822
投資有価証券評価損	915	915
その他	2,855	2,963
繰延税金資産 小計	1,981,320	1,939,872
評価性引当額	1,959,618	1,915,605
繰延税金資産 合計	21,702	24,267
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	18,933	17,851
その他有価証券評価差額金	1,318	641
その他	3,431	4,269
繰延税金負債 合計	23,684	22,762
繰延税金資産の純額	14,994	29,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	1.4	1.2
評価性引当額の増減	15.7	11.2
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1	21.0

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、経営資源の集中と選択を目的としてP V及びE D L C両事業の製造から平成24年6月30日をもって撤退したことに伴い、広島県府中市において遊休不動産を有しておりましたが、平成28年3月30日に一部を譲渡しております。

当該賃貸等不動産に関する費用は、前連結会計年度6,517千円(営業外費用に計上)、当連結会計年度2,299千円(営業外費用に計上)であります。

当該遊休不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	31,336千円	31,336千円
期中増減額	-	-
期末残高	31,336	31,336
期末時価	35,788	35,788

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、不動産鑑定評価額を基礎としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に当社及び主要連結子会社を置き、当社及び主要連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び主要連結子会社を基礎とした製品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・ラミネータ・樹脂成形装置、F Aシステム機械等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,712,576	1,000,514	4,713,090	142,647	4,855,738	-	4,855,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	-	129	38,238	38,367	38,367	-
計	3,712,705	1,000,514	4,713,219	180,886	4,894,106	38,367	4,855,738
セグメント利益	362,286	52,350	414,636	7,755	422,392	99	422,292
セグメント資産	3,816,847	962,612	4,779,459	200,129	4,979,588	1,387,082	6,366,671
その他の項目							
減価償却費	69,906	8,573	78,479	1,724	80,204	-	80,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	186,975	2,192	189,167	-	189,167	-	189,167

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高 1,097千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,388,180千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,585,879	1,255,802	4,841,682	135,771	4,977,454	-	4,977,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,342	-	2,342	43,743	46,085	46,085	-
計	3,588,221	1,255,802	4,844,024	179,515	5,023,539	46,085	4,977,454
セグメント利益	257,762	215,763	473,526	12,315	485,841	4,692	481,149
セグメント資産	3,274,833	920,215	4,195,049	208,718	4,403,767	2,478,018	6,881,786
その他の項目							
減価償却費	66,062	9,757	75,819	1,211	77,031	-	77,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	88,536	9,880	98,417	4,090	102,507	-	102,507

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高 3,413千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産2,481,432千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中 国	その他	合 計
3,055,619	682,227	1,117,891	4,855,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
A 社	694,590	産業機械事業

(注) 顧客先の要望に応じ「秘密保持に関する確約書」を提出しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中 国	アメリカ	その他	合 計
2,805,788	1,249,940	523,503	398,221	4,977,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
B 社	521,500	建材機械事業

(注) 顧客先の要望に応じ「秘密保持に関する確約書」を提出しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）及び当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）及び当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）及び当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	内田 雅敏	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 7.6		ストック・オプションの行使（注）1	116,620	-	-
	内田 浩靖	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.7		ストック・オプションの行使（注）1	47,600	-	-
	北川 義行	-	-	当社取締役相談役 キタガワエンジニアリング㈱代表取締役	（被所有） 直接 4.2	債務被保証	子会社金融機関借入に対する債務被保証（注）2	122,496	-	-
子会社受取手形の割引に対する債務被保証（注）2							50,000	-	-	

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. スtock・オプションの行使につきましては、平成26年9月3日開催の取締役会決議により付与された第1回新株予約権（業績目標コミットメント型有償Stock・オプション）の当連結会計年度における権利行使を記載しております。詳細については、注記事項「Stock・オプション等関係」に記載のとおりであります。
2. 連結子会社キタガワエンジニアリング㈱は金融機関借入に対して、当社取締役相談役及びキタガワエンジニアリング㈱代表取締役である北川義行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	北川 義行	-	-	当社取締役相談役 キタガワエンジニアリング㈱代表取締役	（被所有） 直接 4.2	債務被保証	子会社金融機関借入に対する債務被保証（注）	102,492	-	-
							子会社受取手形の割引に対する債務被保証（注）	50,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社キタガワエンジニアリング㈱は金融機関借入に対して、当社取締役相談役及びキタガワエンジニアリング㈱代表取締役である北川義行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）
1株当たり純資産額	164円 81銭	199円 99銭
1株当たり当期純利益	44円 43銭	35円 31銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	311,748	270,012
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	311,748	270,012
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,016	7,647

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,324,500	1,375,000	1.250	-
1年以内に返済予定の長期借入金	144,576	123,676	1.759	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	631	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	254,492	929,435	1.863	平成31年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,681	-	平成31年～37年
合計	2,723,568	2,432,423	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	123,336	119,396	109,992	109,992
リース債務	631	631	631	631

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	426,959	2,389,364	3,145,392	4,977,454
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	79,556	184,256	257,010	443,764
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	72,632	172,642	200,047	270,012
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	9.50	22.57	26.16	35.31
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	9.50	32.07	3.58	9.15

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,326	1,229,729
受取手形	205,695	4,162,325
売掛金	2,145,072	2,807,389
仕掛品	297,324	437,175
原材料及び貯蔵品	94,408	82,385
前払費用	9,214	10,934
その他	2,10,495	2,21,866
貸倒引当金	8,121	2,707
流動資産合計	2,846,416	2,749,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,535,099	1,507,116
構築物	1,920	1,776
機械及び装置	74,497	63,829
車両運搬具	6,827	5,071
工具、器具及び備品	61,042	63,011
土地	1,114,181	1,141,881
建設仮勘定	-	61,479
有形固定資産合計	1,821,268	1,844,166
無形固定資産		
ソフトウェア	12,509	11,807
その他	1,089	1,089
無形固定資産合計	13,598	12,896
投資その他の資産		
投資有価証券	47,264	46,655
関係会社株式	7,752	7,752
関係会社出資金	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	70,000	70,000
その他	112,267	33,733
貸倒引当金	32,003	11,665
投資その他の資産合計	225,280	166,475
固定資産合計	2,060,147	2,023,537
資産合計	4,906,564	4,772,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	183,280	4,107,470
電子記録債務	308,440	4,421,875
買掛金	2,259,075	2,255,584
短期借入金	1,232,500	1,137,000
1年内返済予定の長期借入金	1,121,244	1,99,996
未払金	79,374	120,845
未払費用	63,956	52,877
未払法人税等	52,434	20,219
前受金	200,348	105,811
預り金	18,167	18,340
賞与引当金	13,630	10,920
製品保証引当金	52,300	34,400
受注損失引当金	29,000	28,800
その他	8,735	378
流動負債合計	3,714,488	2,652,519
固定負債		
長期借入金	1,152,000	1,841,673
繰延税金負債	23,684	21,431
退職給付引当金	280,006	314,937
その他	7,417	7,517
固定負債合計	463,108	1,185,560
負債合計	4,177,596	3,838,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,010	1,335,010
資本剰余金		
資本準備金	1,340,745	1,340,745
資本剰余金合計	1,340,745	1,340,745
利益剰余金		
利益準備金	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,120	40,676
特別償却準備金	7,809	6,696
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	3,050,628	2,839,937
利益剰余金合計	1,948,698	1,741,563
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	725,961	933,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,005	1,462
評価・換算差額等合計	3,005	1,462
純資産合計	728,967	934,558
負債純資産合計	4,906,564	4,772,638

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1 3,689,622	1 3,579,716
売上原価	1 2,845,614	1 2,811,068
売上総利益	844,008	768,647
販売費及び一般管理費	2 484,743	2 503,047
営業利益	359,264	265,600
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 6,501	1 9,319
為替差益	30,733	-
補助金収入	-	30,593
その他	1 18,896	1 14,306
営業外収益合計	56,131	54,220
営業外費用		
支払利息	44,802	38,632
固定資産除却損	31,629	9
その他	18,459	9,519
営業外費用合計	94,891	48,161
経常利益	320,505	271,659
特別利益		
投資有価証券売却益	4,570	-
受取保険金	9,946	20,606
特別利益合計	14,516	20,606
特別損失		
役員退職慰労金	-	38,500
役員甲慰金	-	7,500
社葬費用	-	9,413
特別損失合計	-	55,413
税引前当期純利益	335,021	236,852
法人税、住民税及び事業税	38,884	31,293
法人税等調整額	3,981	1,575
法人税等合計	42,865	29,718
当期純利益	292,155	207,134

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,250,830	1,256,565	101,000	41,845	-	950,000	3,333,700
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）	84,180	84,180					
特別償却準備金の積立					7,809		7,809
固定資産圧縮積立金の積立				3,823			3,823
固定資産圧縮積立金の取崩				2,549			2,549
当期純利益							292,155
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	84,180	84,180	-	1,274	7,809	-	283,071
当期末残高	1,335,010	1,340,745	101,000	43,120	7,809	950,000	3,050,628

	株主資本			評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	利益剰余金 合計					
当期首残高	2,240,854	1,094	265,446	5,050	4,140	264,535
当期変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）			168,360			168,360
特別償却準備金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
当期純利益	292,155		292,155			292,155
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				8,055	4,140	3,915
当期変動額合計	292,155	-	460,515	8,055	4,140	464,431
当期末残高	1,948,698	1,094	725,961	3,005	-	728,967

当事業年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,335,010	1,340,745	101,000	43,120	7,809	950,000	3,050,628
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					1,112		1,112
固定資産圧縮積立金の取崩				2,443			2,443
当期純利益							207,134
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	2,443	1,112	-	210,690
当期末残高	1,335,010	1,340,745	101,000	40,676	6,696	950,000	2,839,937

	株主資本			評価・換算差 額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,948,698	1,094	725,961	3,005	728,967
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
当期純利益	207,134		207,134		207,134
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				1,543	1,543
当期変動額合計	207,134	-	207,134	1,543	205,591
当期末残高	1,741,563	1,094	933,096	1,462	934,558

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品.....個別法

原材料.....移動平均法

貯蔵品.....先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～38年

機械及び装置 9～17年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
土地	834,823千円	834,823千円
建物	466,474	441,299
計	1,301,297	1,276,123

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	1,861,500千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	69,244	84,492
長期借入金	152,000	711,221
計	2,082,744	1,895,713

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	1,251千円	4,200千円
短期金銭債務	4,606	831

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
キタガワエンジニアリング(株)	34,988千円	24,980千円
ホクセイ工業(株)	2,494	-
計	37,482	24,980

4 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形	- 千円	952千円
支払手形	-	24,823
電子記録債務	-	83,920

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
営業取引		
売上高	17,709千円	12,557千円
仕入高	32,360	36,014
営業取引以外の取引		
受取利息	1,032	1,206
受取配当金	4,800	7,200
受取賃貸料	1,560	1,560

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.4%、当事業年度36.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.6%、当事業年度63.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金繰入額	12,396千円	5,414千円
役員報酬	71,280	63,780
給料及び賞与	149,743	154,207
賞与引当金繰入額	3,460	2,950
退職給付費用	10,819	11,598
減価償却費	29,868	28,098
無形固定資産償却費	3,393	3,794

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額は当事業年度7,752千円、前事業年度7,752千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	10,206千円	7,002千円
未払費用	513	502
製品保証引当金	16,056	10,492
受注損失引当金	8,903	8,784
未払事業税	5,850	3,314
その他	9,265	4,156
繰延税金資産 小計	50,794	34,252
評価性引当額	50,794	34,252
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	9,760	266
退職給付引当金	85,401	96,056
減価償却超過額	46	37
減損損失	91,431	87,297
繰越欠損金	1,788,234	1,740,386
ゴルフ会員権評価損	8,775	11,822
関係会社株式評価損	59,489	59,489
投資有価証券評価損	915	915
その他	2,933	2,963
繰延税金資産 小計	2,046,988	1,999,235
評価性引当額	2,046,988	1,999,235
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	18,933	17,851
特別償却準備金	3,431	2,938
その他有価証券評価差額金	1,318	641
繰延税金負債 合計	23,684	21,431
繰延税金負債の純額	23,684	21,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.9
住民税均等割	1.5	2.2
評価性引当額の増減	18.1	19.8
その他	1.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8	12.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	535,099	5,500	-	33,482	507,116	2,723,854
	構築物	1,920	-	-	144	1,776	118,710
	機械及び装置	74,497	4,402	0	15,069	63,829	1,437,365
	車両運搬具	6,827	1,544	0	3,300	5,071	40,019
	工具、器具及び備品	61,042	12,013	9	10,035	63,011	196,632
	土地	1,141,881	-	-	-	1,141,881	127,322
	建設仮勘定	-	61,479	-	-	61,479	-
	計	1,821,268	84,939	9	62,031	1,844,166	4,463,904
無形固定資産	ソフトウェア	12,509	3,597	-	4,299	11,807	-
	電話加入権	1,089	-	-	-	1,089	-
	計	13,598	3,597	-	4,299	12,896	-

(注) 1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加の主なものは、サポイン事業による建設仮勘定が61,479千円増加しました。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40,124	-	25,752	14,372
賞与引当金	13,630	10,920	13,630	10,920
製品保証引当金	52,300	-	17,900	34,400
受注損失引当金	29,000	28,800	29,000	28,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL (http://www.kitagawaseiki.co.jp/kessan.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月28日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年9月28日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日中国財務局長に提出
（第62期第2四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日中国財務局長に提出
（第62期第3四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月15日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年9月28日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年12月25日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月27日

北川精機株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 泰一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川精機株式会社の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北川精機株式会社が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

北川精機株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 泰一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。